

No.	質問	回答
1	【共通】 補助対象となる事業者の区分を詳しく知りたい。	<p>《対象となる場合》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本社、支店ともに市内である。</li> <li>・本社が市内、支店が市外である。</li> <li>・本社が市外、支店が市内である。</li> </ul> <p>《対象とならない場合》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本社、支店ともに市外である。</li> </ul> <p>※ただし、中小企業者に限る。</p>
2	【共通】 事務所、事業所の定義はなにか。	<p>地方税法において、以下の3つの要件を満たす場所と定義されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・場所的要件：一定の区画を占めている（物理的な場所）。</li> <li>・人的・物的要件：事業に必要な「人」と「設備」がある。</li> <li>・継続性：一時的（2～3ヶ月程度）ではなく、継続して事業が行われている。</li> </ul>
3	【展示会等出展事業】 県外における自社開催の展示会は補助対象となるか。	審査運用基準に当てはまれば対象となる。
4	【展示会等出展事業】 商品カタログ作成やブース装飾は対象経費となるか。	<p>商品カタログは、汎用性があるため対象外となる。</p> <p>ブース装飾は、業者に外注する工事や備品のリース等は対象となる。</p> <p>ただし、のぼり・腰巻等の販促グッズは対象外。</p>
5	【展示会等出展事業】 同一年度内の別時期に開催される複数の展示会への出展は、1つの事業とみなして補助対象となるか。	補助対象となる。
6	【展示会等出展事業】 1ブースを複数社で共同出展する場合、各事業者がそれぞれ申請してもよいか。	各事業者の支払い明細が証明できれば、それぞれ申請してもよい。
7	【労働生産性向上事業】 ネット環境がない場合、PCや周辺機器、および顧客管理システムの導入は補助対象となるか。	PC・周辺機器・一般事務用ソフトウェアは汎用性が高いため、対象外となる。
8	【労働生産性向上事業】 新たに導入する機器の使用料は補助対象となるか。（購入、リースではない）	<p>補助対象となる。</p> <p>ただし、初期費用のみ補助対象となるので、使用料で申請する場合は1か月分のみの申請となる。</p>
9	【人材育成事業】 大型自動車免許やフォークリフトの免許取得は補助対象となるか。	<p>大型自動車免許は汎用性があるため、対象外。</p> <p>フォークリフトは汎用性がないため、対象となる。</p>
10	【人材育成事業】 経営者向けのWebセミナー受講料は補助対象となるか。	他業種でも有効であり、汎用性があるため、補助対象とならない。